

平成27年度

単位施策評価表

所属 28700000

建設水道部 水道建設課

施策	1201 上水道の整備・管理						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	効率的かつ安定的な水の供給、水道統合事業の推進、既設管路の適切な維持・管理・更新等を図る。						
成果指標	行政区域内普及率 5年間(H25～H29)普及率91.0%(現状値89.4%) 有収率 5年間H25～H29)有収率80.0%(現状値76.1%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	88.50	89.10	89.70	90.30	91.00
		実績	89.40	90.50	90.50		
	成果指標2 [%]	予定	77.70	78.30	78.90	79.50	80.00
		実績	75.90	76.10	75.80		
		単位コスト	48,921.53	54,805.15	56,344.13		
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	4,263,222	3,969,355	4,388,863			
	実績	3,713,144	4,170,672	4,270,885			
内 部 評 価	貢献度	基本施策の指標達成に、市民へ安全で良質な水の安定供給を図る上水道の整備管理は必要であり、目標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	普及率は目標を達成しているが、有収率については未達となっている。					
	課題	配水管や施設は年々老朽化しており、漏水の発生が少なくなっていない。また、未普及地域の解消が必要である。					
	取組方針	老朽化した漏水の多い配水管や施設を計画的に布設替えや改修を行い、また、水道未普及地域は、地元との打合せ・調整により普及を促進し事業の実績向上を図る。					
外 部 評 価	行政区域内普及率は順調に伸びているものの、有収率については、成果指標が未達となっている。今後は、上水道未整備地区への早期整備を期待するとともに、有収率の向上のためにプロジェクトチームを組織するなど、有収率を高める工夫を検討すべきと考える。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	153201	専用水道事業等委託費				1,450	100
	461101	水道事業管理事業費 [総係費]				198,774	100
	461201	その他営業費用				0	100
	461301	消費税				66,630	100
	461401	雑支出				0	100
	461501	過年度損益修正損				12,612	100
	461601	予備費				0	100
	461701	支払利息				227,551	100
	461801	水道事業会計繰出金(簡易水道施設等)				6,596	100
461903	国庫補助金返還金				0	100	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

施策	1201 上水道の整備・管理		
区分	妥当性	妥当	上水道の整備・管理として水道事業で行うことについては、妥当である。
	コスト削減の余地	有	工事などについては、他事業と同時に行う場合に十分に調整することにより、コストを下げることもあり得る。
	受益者負担	適正	水道事業にかかる費用を受益者である利用者から、相応の料金として徴収している。
	上位貢献度	有効	基本施策の指標達成に、市民へ安全で良質な水の安定供給を図る上水道の整備管理は必要であり、目標達成への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	上水道の整備・管理は、上水道事業だけしか行っていないため、類似の事業はない。
	成果向上の余地	有	今後各種計画を作成し、事業を行うことで、効率的で安定的な水の供給や、施設等の維持管理・更新等が図られる。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		道路上には表れていない漏水の調査を行っており、発見した漏水箇所を修理している。また寺尾地区などの水道未普及地区について、多くの人が使えるよう工事を進めております。

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計		款項目		予算事業コード	464304	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他		基本施策	単位施策	
事業名	管路耐震化事業費											主	1201	安全で良好な水資源の確保	上水道の整備・管理
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 水道建設課 建設管理第1係						担当者	渡辺精一					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	地方公営企業法 水道法			事業期間	H18 ~ H32 年度			全体事業費 (人件費除)	783,000	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 管路の耐震化を図るため、耐震管への布設替えを行う。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 安全な水道水を安定的に供給する。							
	成果目標	行政区域内普及率 5年間(H25~H29)普及率91.0%(現状値89.4%) 有収率 5年間H25~H29)有収率80.0%(現状値76.1%)													

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容		その成果	
国庫支出金		0	平成26年度 【事業内容】 ・都賀町平川地内布設替工事(都賀) 【成果】 都賀地域のVP管を約100m布設替えを行った。		平成27年度 【事業内容】 ・都賀町家中地内布設替工事(都賀) ・配水管布設替設計業務委託等 【成果】 都賀地域のVP管を約305m布設替えを行った。	
県支出金		0				
地方債		0				
その他特財		4,252				
一般財源	4,385	19,832				
事業費 a	4,385	24,084				
人件費 b	2,544	2,482				
減価償却費 c	0	0	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価 妥当性 妥当 コスト削減の余地 無 受益者負担 適正 上位貢献度 有効 類似事業の有無 無 成果向上の余地 無
総事業費 a+b+c	6,929	26,566	漏水件数	漏水件数(平成27年度目標9件)	件	
結果指標 1	14.00	26.00	VP管布設替延長	VP管布設替延長	km	
結果指標 2	0.10	0.30				

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 配水管を耐震化することにより、大地震にも漏水事故の危険性を減らし、水道水を安定して供給することができる。 また、漏水が減少することにより無駄な費用を抑えることができコストも削減される。					
--------	---	--	--	--	--	--

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計		款項目		予算事業コード	464601	事業区分	02 経常的事業	新規 / その他	2	その他		基本施策		単位施策	
事業名	栃木市水道統合事業費										主	1201	安全で良好な水資源の確保	上水道の整備・管理	
担当部課 係・担当チーム名	建設水道部 水道建設課 建設管理第1係					担当者	渡辺精一					従			
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	水道法 地方公営企業法			事業期間	H 2 6 ~ H 3 2 年度			全体事業費 (人件費除)	3,850,000	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういふ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 水道事業の統合に伴い、安全・安心な水を安定的に供給するため、浄水・配水施設等の整備を行い、各施設間のネットワークを構築する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 安全・安心な水を安定的に供給する。							
							成果目標	行政区域内普及率 5年間(H25~H29)普及率91.0%(現状値89.4%) 有収率 5年間H25~H29)有収率80.0%(現状値76.1%)							

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	事業の内容 その成果									
国庫支出金	0	0	平成26年度	平成27年度								
県支出金	0	0	【事業内容】 ・送配水管布設工事(大平) ・配水管布設工事(都賀町) ・藤岡甲浄水場改造工事(藤岡)等 【成果】 浄水場間のネットワークを構築する連絡管を大平及び都賀地域で行い、また、藤岡甲浄水場を蛭沼浄水場からの受水に改修した。	【事業内容】 ・配水管布設工事(大平) ・西方第7水源整備工事(西方)等 【成果】 浄水場間のネットワークを構築する連絡管を栃木・大平間で行い、また、安定供給のため、西方地域で水源整備を行った。								
地方債	0	0										
その他特財	0	1,417										
一般財源	119,189	66,871										
事業費 a	119,189	68,288										
人件費 b	8,479	8,273										
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a + b + c	127,668	76,561	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	2.27	0.35	管路布設延長	管路布設管延長(平成27年度目標0.1Km)	km		妥当	有	適正	有効	無	有
結果指標 2	1.00	2.00	整備箇所数	整備箇所数(平成27年度目標2箇所)	箇所							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 各施設間の浄水・配水施設を整備することにより、安全・安心な水を安定的に供給することができる。
--------	--

事後評価備考	
--------	--